

平成29年8月29日

平成29年7月「通信・放送産業動態調査」の結果（速報）

総務省は、このたび、平成29年7月に実施した「通信・放送産業動態調査」（一般統計）の結果（速報）を取りまとめました。

今回の調査結果の概要は、以下のとおりであり、詳細は別紙のとおりです。

また、事業種別毎の中長期動向については、参考をご覧ください。

【調査結果の概要】

通信・放送産業全体では、

- 平成29年度第2四半期は、売上高見通し指数*¹は「プラス」、資金繰り見通し指数*²は「横ばい（保合い）」、業況見通し指数*³は「マイナス」となった。
- 平成29年度第3四半期は、売上高見通し指数は「プラス」、資金繰り見通し指数は「マイナス」、業況見通し指数は「プラス」となった。

なお、業種別の結果については以下の表のとおり。

表 平成29年度第2四半期及び第3四半期の業種別結果

	売上高見通し指数* ¹		資金繰り見通し指数* ²		業況見通し指数* ³	
	平成29年度 第2四半期	平成29年度 第3四半期	平成29年度 第2四半期	平成29年度 第3四半期	平成29年度 第2四半期	平成29年度 第3四半期
通信・放送産業全体	↑	↑	→	↓	↓	↑
電気通信事業	↑	↑	→	↑	↑	↑
民間放送事業	↓	↑	↑	→	↓	↑
ケーブルテレビ事業	↑	↑	↓	↓	↓	↓

※上記表において、「↑」は「プラス」、「→」は「横ばい（保合い）」、「↓」はマイナスを示している。

* 1 売上高見通し指数(DI) = 「増加すると判断した事業者の割合(%)」 - 「減少すると判断した事業者の割合(%)」

* 2 資金繰り見通し指数(DI) = 「好転すると判断した事業者の割合(%)」 - 「悪化すると判断した事業者の割合(%)」

* 3 業況見通し指数(DI) = 「上昇すると判断した事業者の割合(%)」 - 「下降すると判断した事業者の割合(%)」

【調査概要】

○ 通信・放送産業動態調査について

通信・放送産業動態調査は、通信・放送産業（電気通信事業及び放送事業）の経営動向を機動的に把握するため、売上高見通し等についてアンケート調査（調査票送付、FAX又はインターネット入力により回答）により平成7年4月から実施。通信・放送産業の売上高見通し等を把握する唯一の調査。

【調査対象選定方法】

平成28年情報通信業基本調査の結果を基に、統計的に有意となるよう調査標本数を約160社と設定し、業種別（電気通信、民間放送事業等）の売上高シェアを踏まえ、業種別の具体的標本数を決定。業種別の調査対象の選定は、しつ皆層と抽出層に分け、しつ皆層は売上高上位の事業者を全数抽出、抽出層は残りの母集団から無作為抽出。

【調査項目】

売上高見通し、資金繰り見通し及び業況見通し（年4回）等

【回答率】（今回の速報値に係るもの）

区 分	対象事業者数	回答数	回答率（%）
通信・放送産業全体	163	144	88.3%
電気通信事業	73	61	83.6%
放送事業	90	86	95.6%
民間放送事業	50	45	90.0%
ケーブルテレビ事業	40	38	95.0%

連絡先：情報通信国際戦略局情報通信政策課情報通信経済室

（担当：品川、原）

電 話：03-5253-5744

FAX：03-5253-6041

1 売上高見通し

平成29年度第2四半期及び第3四半期の売上高見通し指数は、

- 電気通信事業は、[19.0]、[19.6]と両期とも「プラス」（売上高が増加すると判断した事業者の方が多い。）見通しの判断要因は、両期ともに「利用契約（数・単価）」が最も多く挙げられた。
- 民間放送事業は、[▲20.9]、[18.6]と第2四半期は「マイナス」（売上高が減少すると判断した事業者の方が多い。）、第3四半期は「プラス」。見通しの判断要因は、両期ともに「広告契約（スポット）」が最も多く挙げられた。
- ケーブルテレビ事業は、[2.6]、[5.3]と両期とも「プラス」。見通しの判断要因は、両期ともに「視聴契約（数・単価）」が最も多く挙げられた。

表1 売上高見通し指数

(単位：%ポイント)

区 分	平成27年度	平成28年度				平成29年度		
	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期
通信・放送産業全体	10.9	▲0.0	▲3.5	11.8	3.6	▲13.4	2.2	15.3
電気通信事業	27.1	3.5	8.2	11.7	14.8	▲5.4	19.0	19.6
放送事業	▲1.3	▲2.7	▲12.2	11.8	▲5.2	▲19.2	▲9.9	12.3
民間放送事業	▲9.3	▲10.3	▲28.9	12.5	▲22.5	▲33.3	▲20.9	18.6
ケーブルテレビ事業	8.3	5.6	8.1	11.1	13.5	▲2.8	2.6	5.3
(参考)								
全産業	9.8	▲3.9	11.9	9.3	8.6	▲2.1	12.8	10.5
情報通信業	22.1	▲5.1	23.0	9.7	21.9	▲7.2	17.9	14.8

注1：売上高見通し指数(DI) = 「増加すると判断した事業者の割合(%)」 - 「減少すると判断した事業者の割合(%)」
 注2：平成29年度第2四半期及び平成29年度第3四半期は平成29年度第1四半期末での判断、それ以外は前四半期末での判断。
 注3：全産業及び情報通信業は「法人企業景気予測調査(平成29年4-6月期調査)」(内閣府経済社会総合研究所及び財務省財務総合政策研究所)から売上高判断(大企業)について抜粋。
 注4：「▲」はマイナスを表す(以下同じ。)

図1 売上高見通し指数の推移

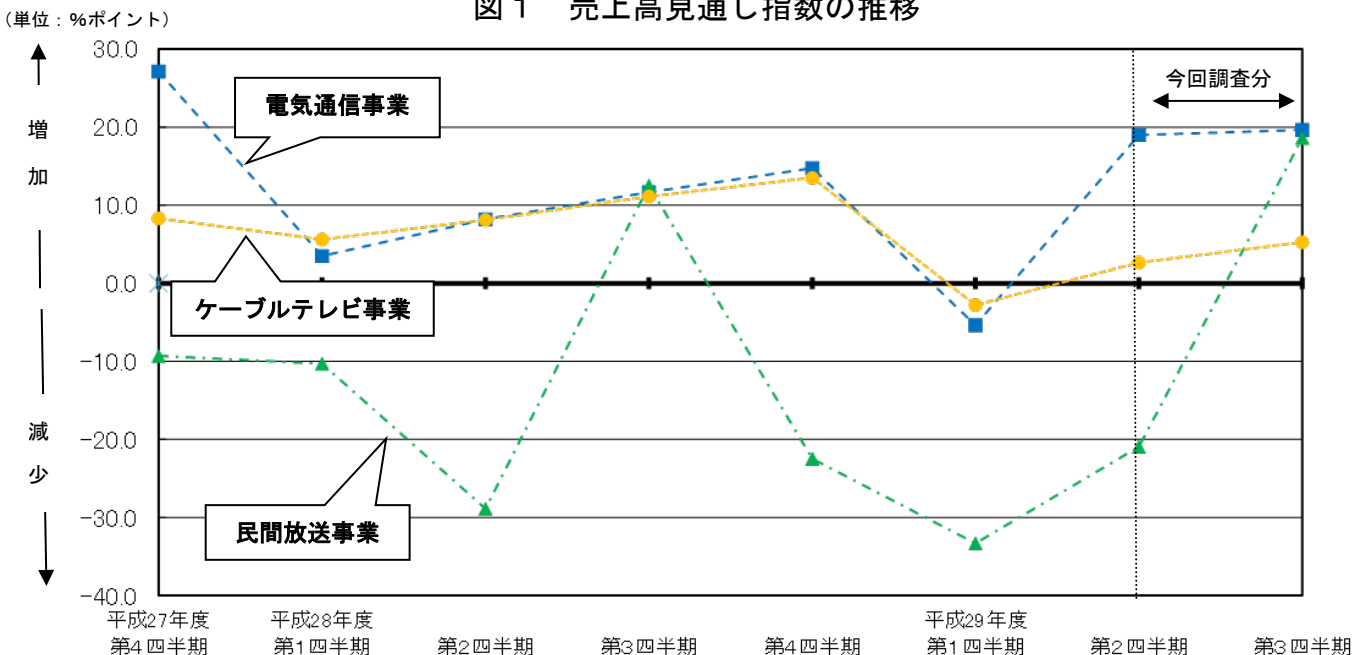


図2 電気通信事業の判断要因

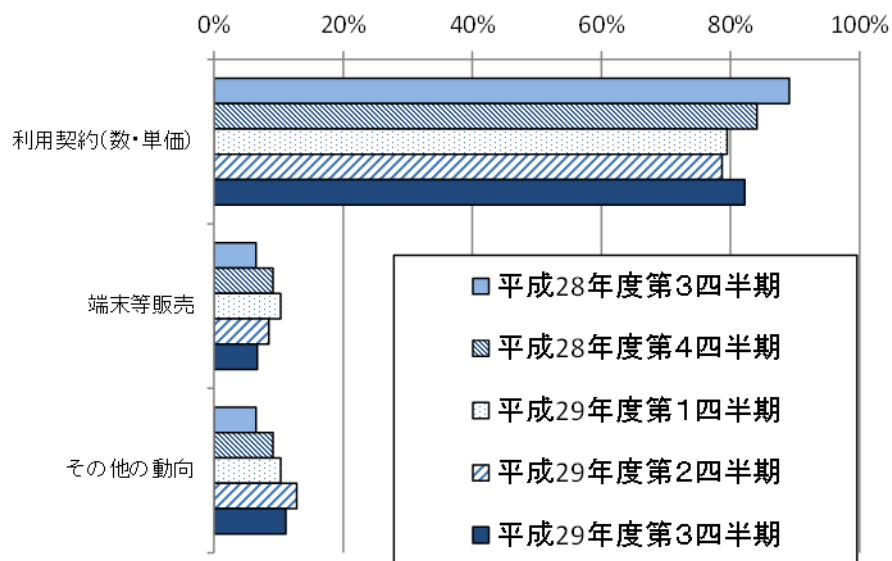


図3 民間放送事業の判断要因

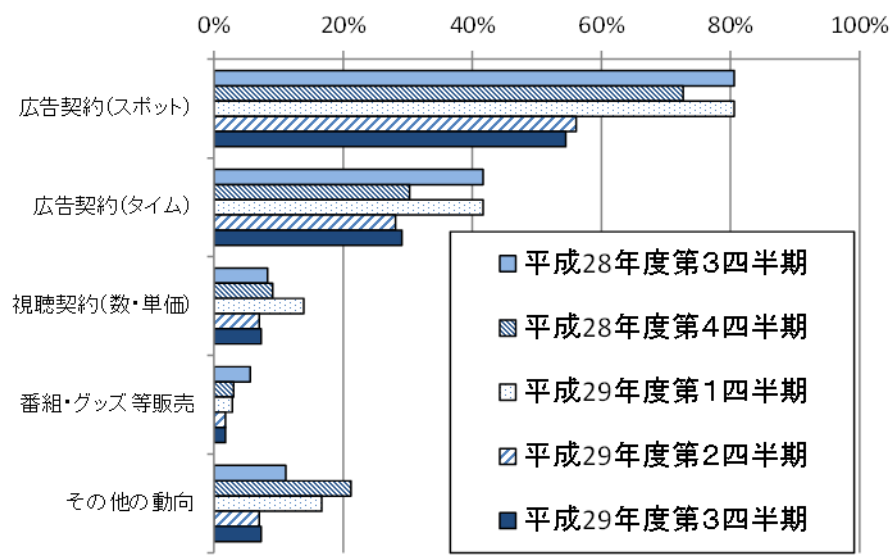
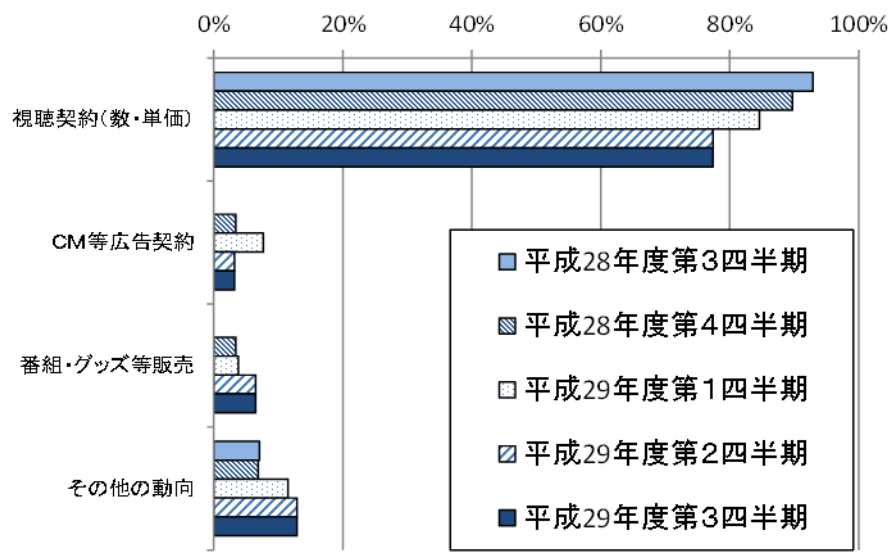


図4 ケーブルテレビ事業の判断要因



2 資金繰り見通し

平成29年度第2四半期及び第3四半期の資金繰り見通し指数は、

- 電気通信事業は、[0. 0]、[1. 8]と第2四半期は「横ばい（保合い）」、第3四半期は「プラス」（資金繰りが好転すると判断した事業者の方が多い。）見通しの判断要因は、両期ともに「内部資金の動向」が最も多く挙げられた。
- 民間放送事業は、[2. 3]、[0. 0]と第2四半期は「プラス」、第3四半期は「横ばい（保合い）」見通しの判断要因は、両期ともに「内部資金の動向」が最も多く挙げられた。
- ケーブルテレビ事業は、[▲2. 6]、[▲5. 3]と両期とも「マイナス」。見通しの判断要因は、両期ともに「内部資金の動向」が最も多く挙げられた。

表2 資金繰り見通し指数

(単位：%ポイント)

区 分	平成27年度	平成28年度				平成29年度		
	第 4 四半期	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期
通信・放送産業全体	0.7	▲ 3.0	2.1	1.5	2.9	▲ 2.2	0.0	▲ 0.7
電気通信事業	5.0	0.0	0.0	1.6	3.2	0.0	0.0	1.8
放送事業	▲ 2.5	▲ 5.3	3.7	1.3	2.6	▲ 3.8	0.0	▲ 2.5
民間放送事業	▲ 4.7	▲ 2.6	4.4	2.5	2.5	▲ 2.4	2.3	0.0
ケーブルテレビ事業	0.0	▲ 8.3	2.7	0.0	2.7	▲ 5.6	▲ 2.6	▲ 5.3
(参考)								
全産業	2.3	1.4	1.4	0.5	0.8	1.3	1.9	1.1
情報通信業	2.6	▲ 1.3	2.4	2.7	1.8	0.9	3.8	4.7

注1：資金繰り見通し指数(DI) = 「好転すると判断した事業者の割合(%)」 - 「悪化すると判断した事業者の割合(%)」
 注2：平成29年度第2四半期及び平成29年度第3四半期は平成29年度第1四半期末での判断、それ以外は前四半期末での判断。
 注3：全産業及び情報通信業は「法人企業景気予測調査(平成29年4-6月期調査)」(内閣府経済社会総合研究所及び財務省財務総合政策研究所)から資金繰り判断(大企業)について抜粋。

(単位：%ポイント)

図5 資金繰り見通し指数の推移

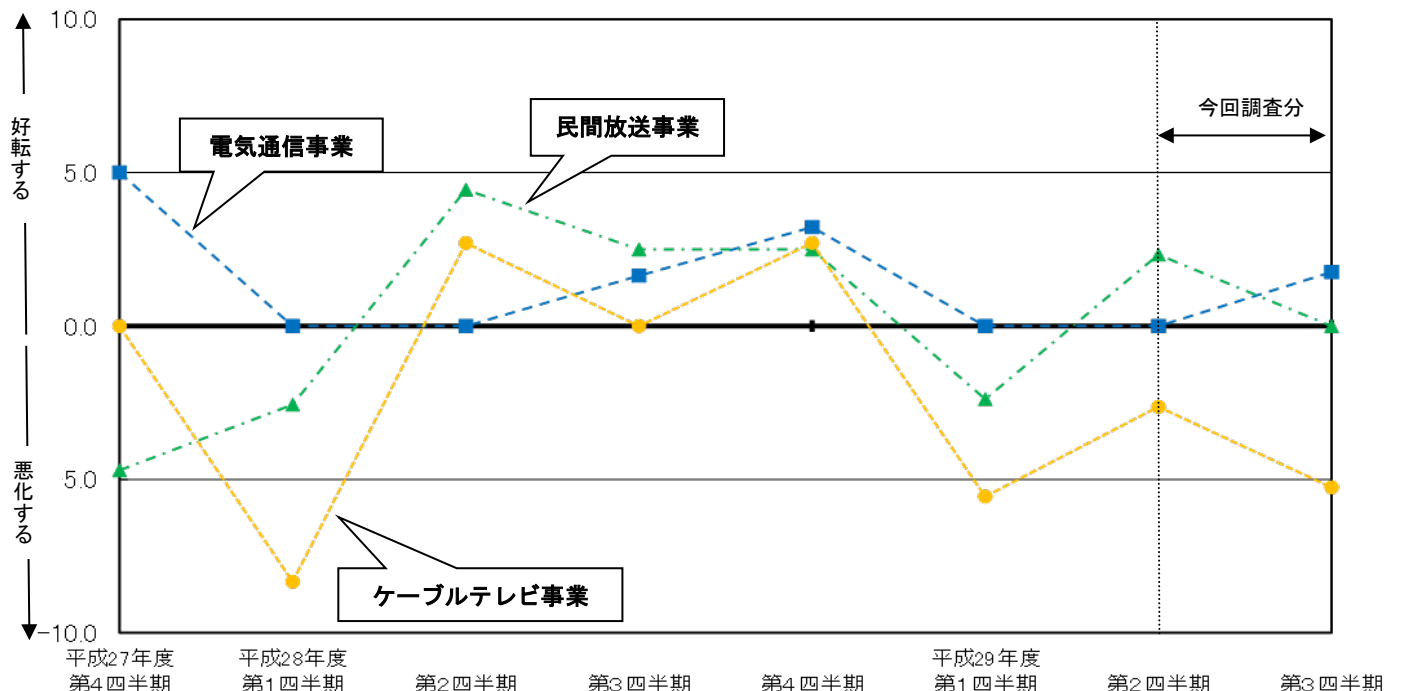


図6 電気通信事業の判断要因

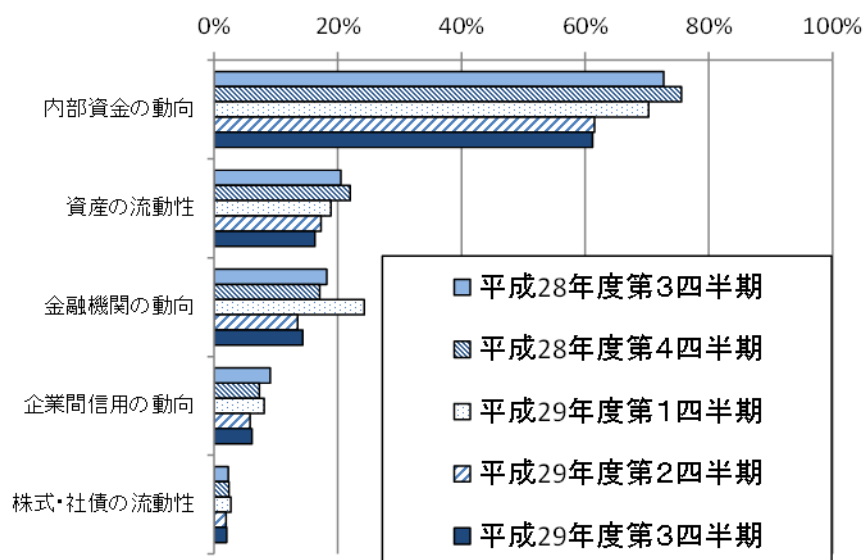


図7 民間放送事業の判断要因

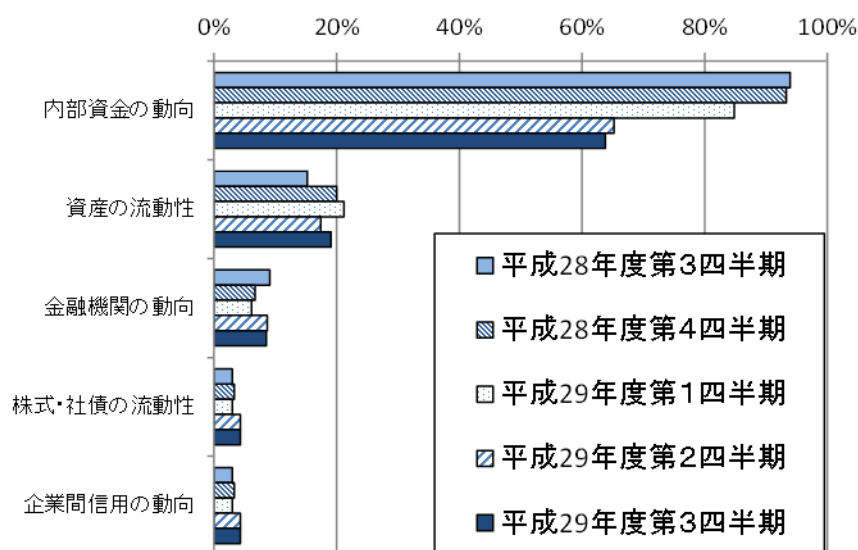
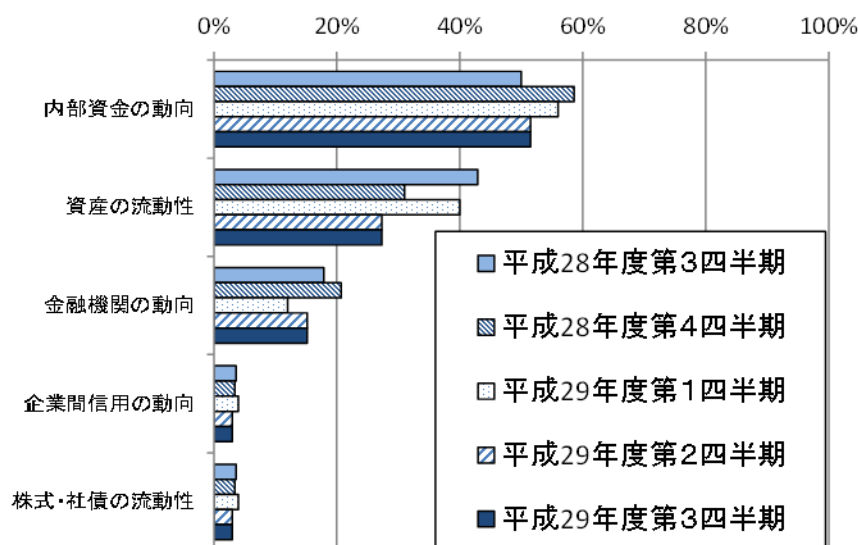


図8 ケーブルテレビ事業の判断要因



3 業況見通し

平成29年度第2四半期及び第3四半期の業況（自社の景況）見通し指数は、

- 電気通信事業は、[1.7]、[3.6]と両期とも「プラス」（業況が上昇すると判断した事業者の方が多い。）見通しの判断要因は、両期ともに「利用契約の動向」が最も多く挙げられた。
- 民間放送事業は、[▲14.0]、[7.0]と第2四半期は「マイナス」（業況が下降すると判断した事業者の方が多い）、第3四半期は「プラス」。見通しの判断要因は、両期ともに「広告契約の動向」が最も多く挙げられた。
- ケーブルテレビ事業は、[▲7.9]、[▲5.3]と両期ともに「マイナス」。見通しの判断要因は、両期ともに「番組視聴の動向」が最も多く挙げられた。

表3 業況見通し指数

(単位：%ポイント)

区 分	平成27年度		平成28年度				平成29年度	
	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期
通信・放送産業全体	2.9	▲0.8	▲7.7	0.7	0.7	▲8.2	▲5.8	2.2
電気通信事業	8.5	▲3.5	▲1.6	1.7	6.6	▲7.1	1.7	3.6
放送事業	▲1.3	1.3	▲12.2	0.0	▲3.9	▲9.0	▲11.1	1.2
民間放送事業	▲4.7	0.0	▲17.8	5.0	0.0	▲14.3	▲14.0	7.0
ケーブルテレビ事業	2.8	2.8	▲5.4	▲5.6	▲8.1	▲2.8	▲7.9	▲5.3
(参考)								
全産業	5.6	▲2.2	5.8	4.9	2.4	2.0	5.8	5.2
情報通信業	15.0	▲5.1	14.1	6.9	4.5	▲0.9	6.2	6.2

注1：業況見通し指数(DI) = 「上昇すると判断した事業者の割合(%)」 - 「下降すると判断した事業者の割合(%)」
 注2：平成29年度第2四半期及び平成29年度第3四半期は平成29年度第1四半期末での判断、それ以外は前四半期末での判断。
 注3：全産業及び情報通信業は「法人企業景気予測調査(平成29年4-6月期調査)」(内閣府経済社会総合研究所及び財務省財務総合政策研究所)から自社の景況判断(大企業)について抜粋。

図9 業況見通し指数の推移

(単位：%ポイント)

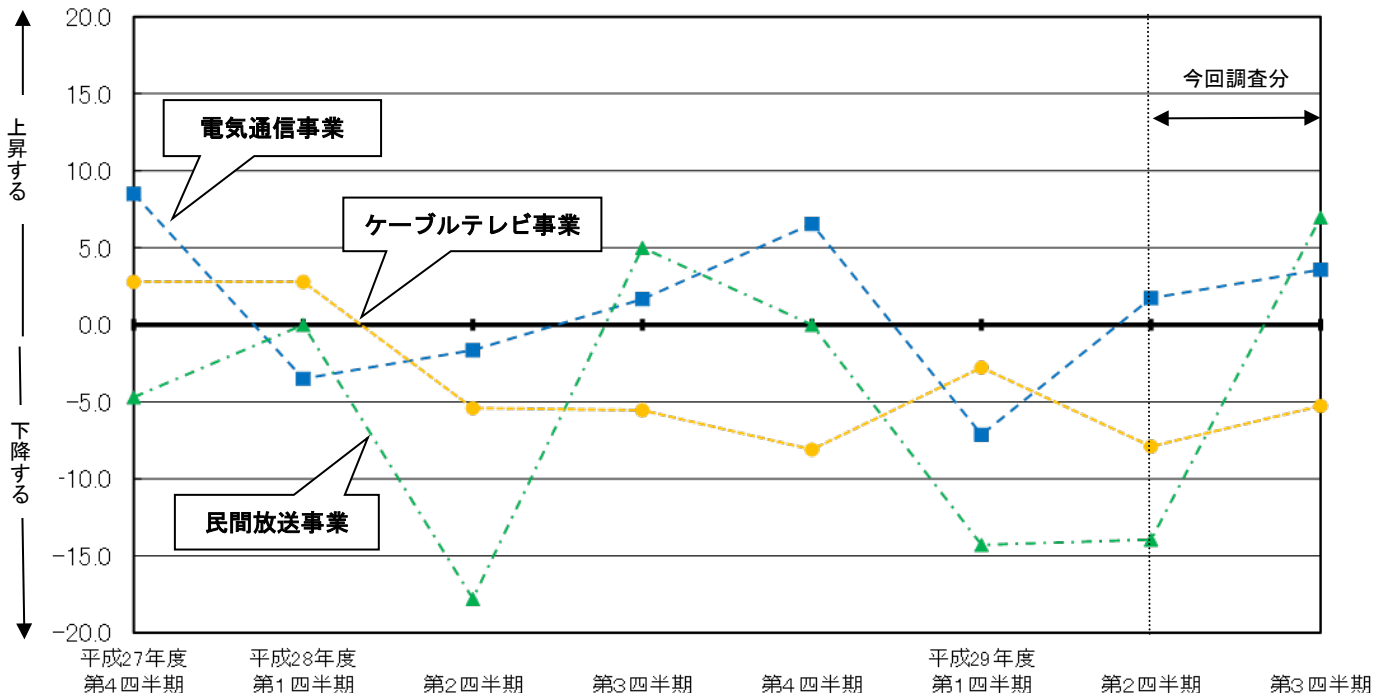


図 10 電気通信事業の判断要因

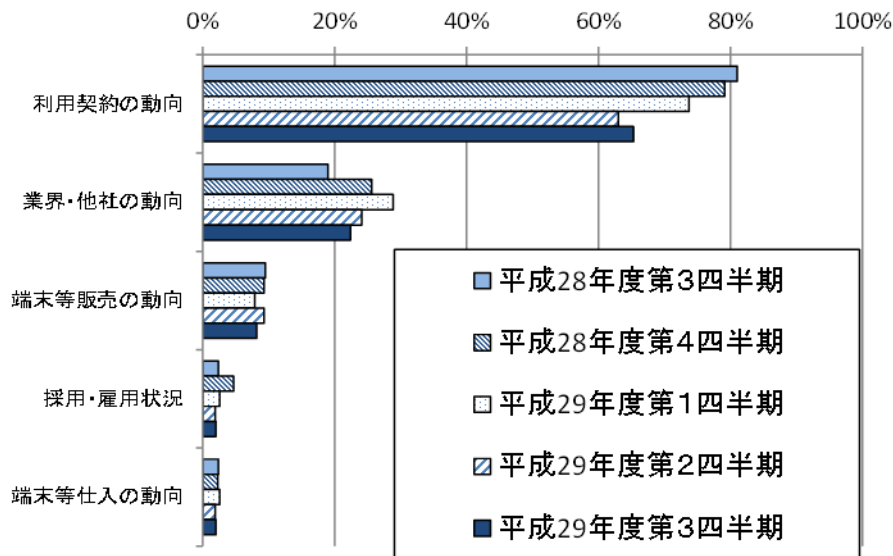


図 11 民間放送事業の判断要因

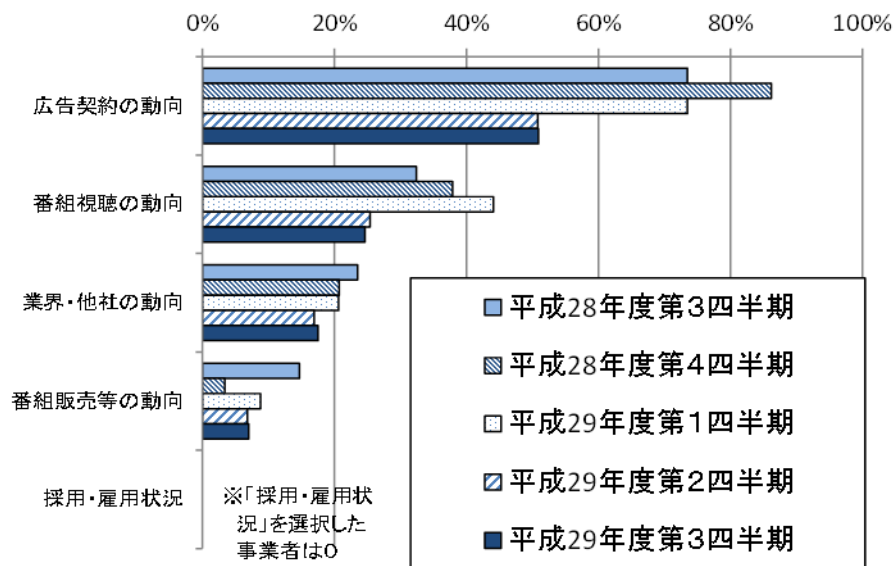
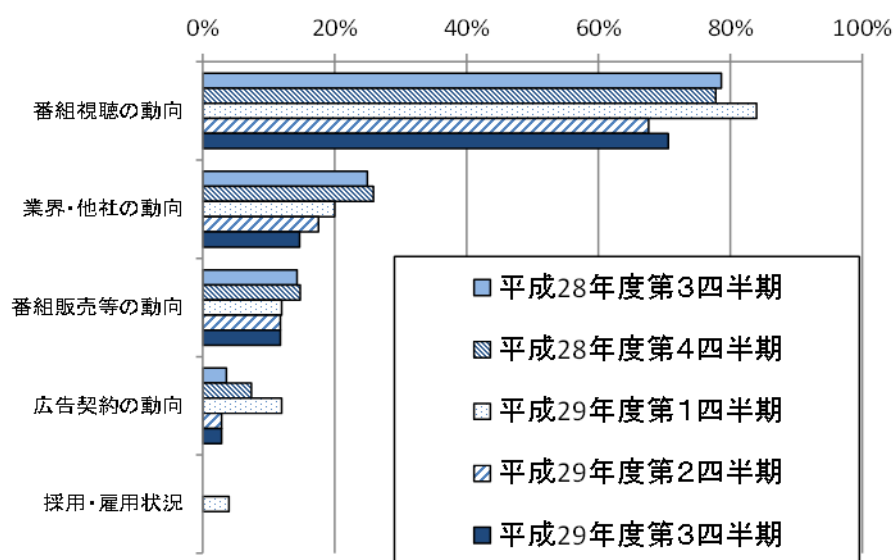


図 12 ケーブルテレビ事業の判断要因



1 電気通信事業の見通しの推移

(平成24年度～)

売上高見通し指数

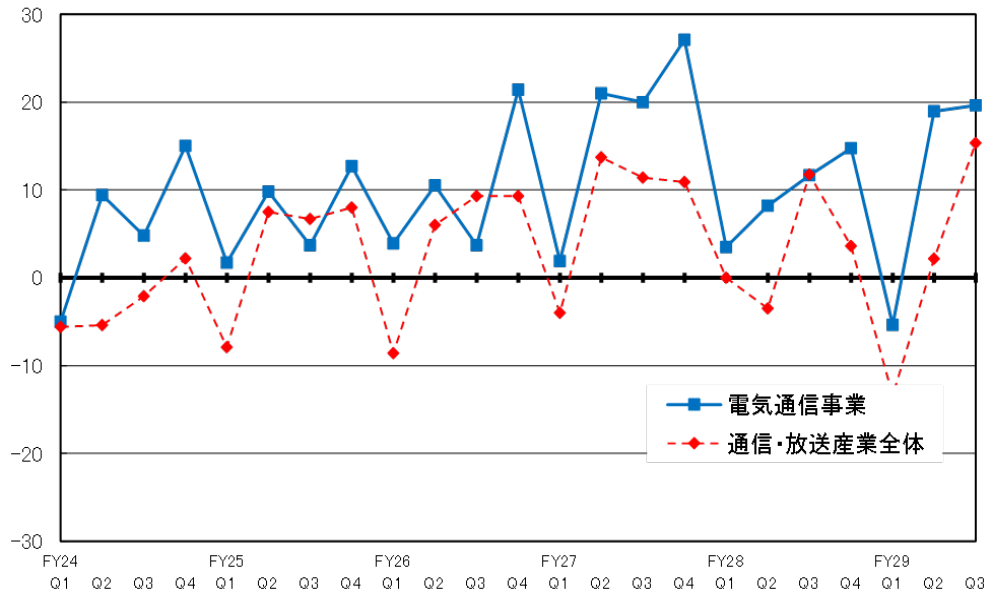
電気通信事業について、

<推移>

ほぼ一貫してプラスとなっている一方、各年度の第1四半期の見通しについては「減少」となる傾向にある。

<「産業全体」との比較>

ほぼ一貫して上回っており、指数の推移は双方ともに同様の傾向が見て取れる。



資金繰り見通し指数

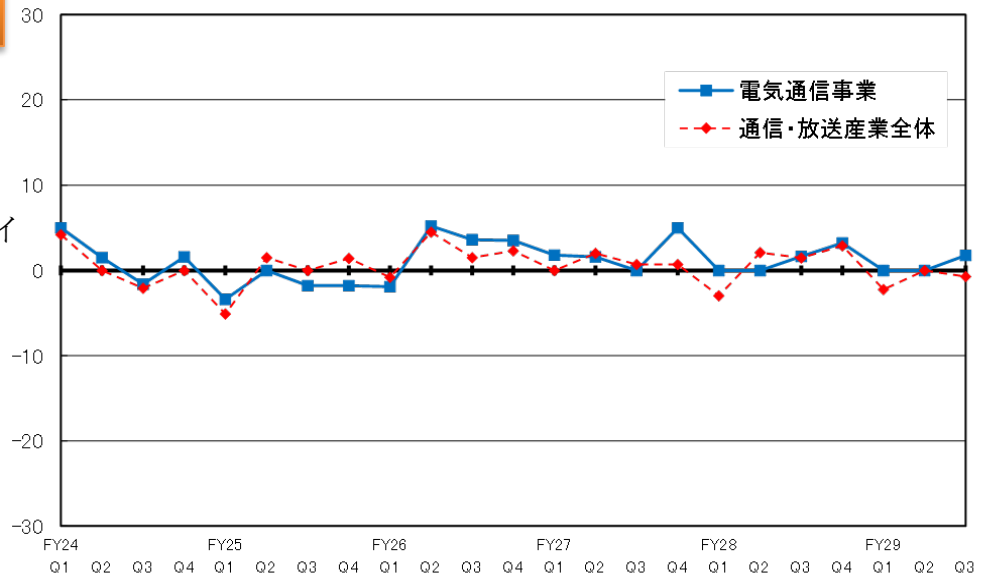
電気通信事業について、

<推移>

安定的に推移しているが、マイナスとなる期もある。

<「産業全体」との比較>

大きな乖離は見られず、安定的に推移している。



業況見通し指数

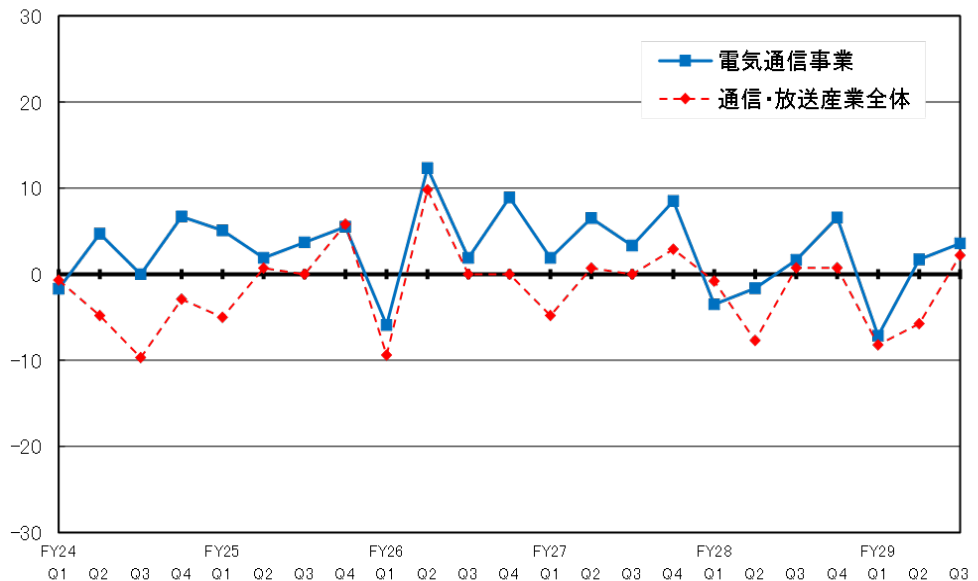
電気通信事業について、

<推移>

ほぼ一貫してプラスとなっている一方、各年度の第1四半期の見通しについては「減少」となる傾向にある。

<「産業全体」との比較>

ほぼ一貫して上回っており、指数の推移は双方ともに同様の傾向が見て取れる。



2 民間放送事業の見通しの推移

(平成24年度～)

売上高見通し指数

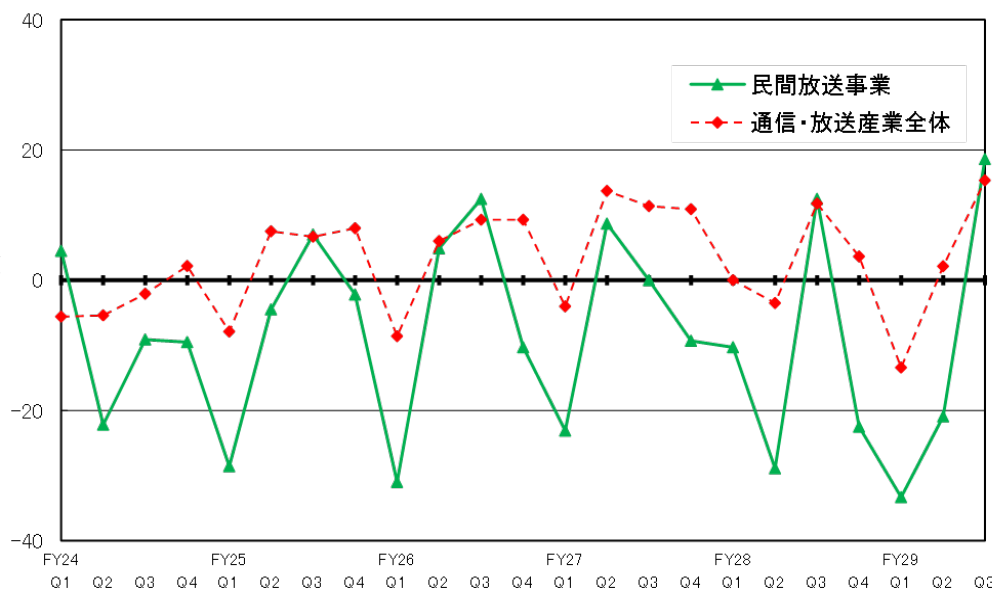
民間放送事業について、

<推移>

ほぼ一貫してマイナスとなっており、年度内での変動が大きいことに加え、第1四半期の見通しについては「減少」となる傾向にある。

<「産業全体」との比較>

ほぼ一貫して下回っている。



資金繰り見通し指数

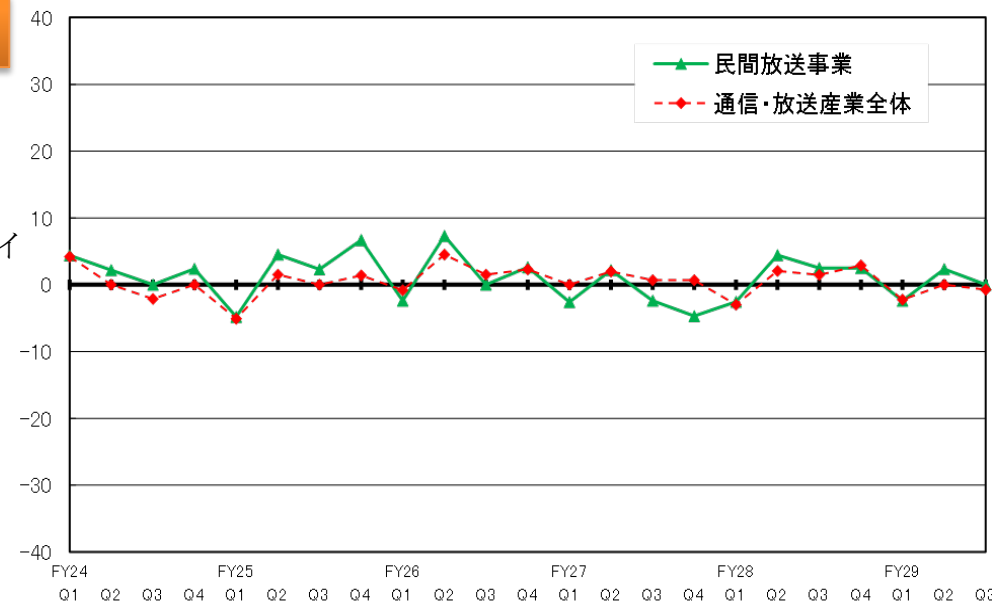
民間放送事業について、

<推移>

安定的に推移しているが、マイナスとなる期もある。

<「産業全体」との比較>

概ね同水準で推移している。



業況見通し指数

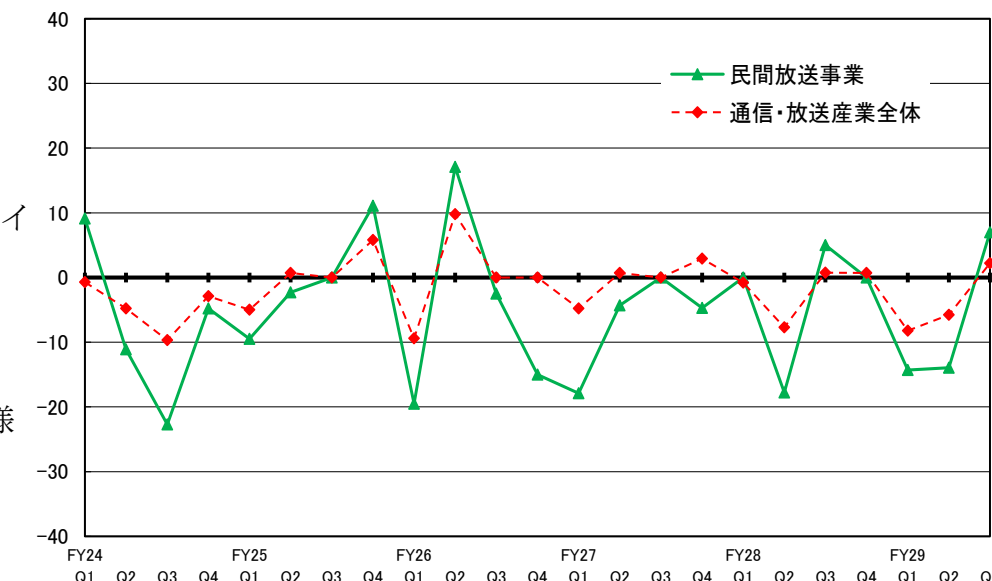
民間放送事業について、

<推移>

安定的に推移しているが、マイナスとなる期もある。

<「産業全体」との比較>

指数の推移は双方ともに同様の傾向が見て取れる。



3 ケーブルテレビ事業の見通しの推移

(平成24年度～)

売上高見通し指数

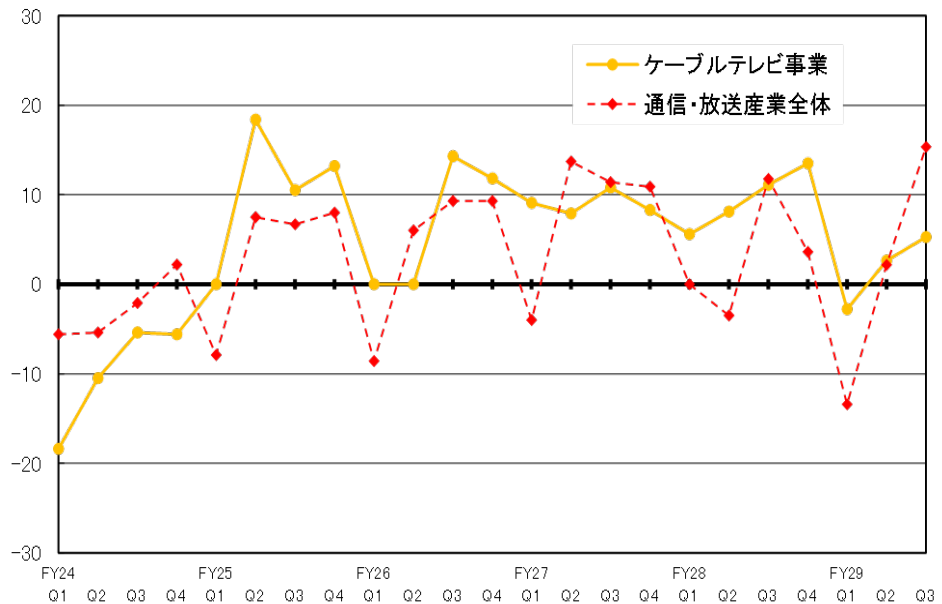
ケーブルテレビ事業について、

<推移>

平成25年度に上昇へ転じてからは、ほぼ一貫してプラスで推移している。

<「産業全体」との比較>

25年度以降は、ほぼ一貫して上回っている。



資金繰り見通し指数

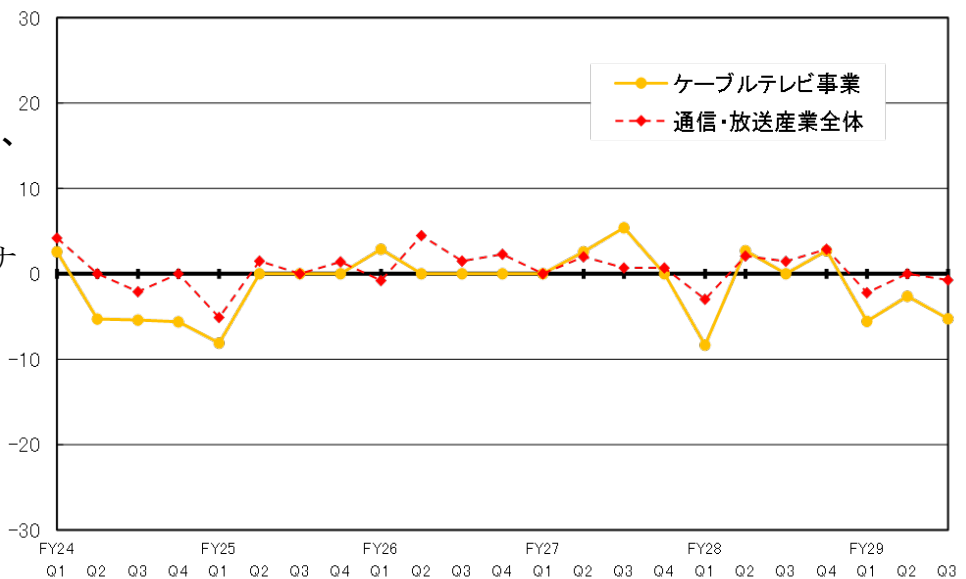
ケーブルテレビ事業について、

<推移>

安定的に推移しているが、マイナスとなる期もある。

<「産業全体」との比較>

概ね同水準で推移している。



業況見通し指数

ケーブルテレビ事業について、

<推移>

25年度に上昇へ転じて以降も、プラスの見通しは少ない傾向にある。

<「産業全体」との比較>

双方の指数の推移に同様の傾向が見て取れない。

